

第17回 定時株主総会
招集ご通知

開催日時 2026年2月26日（木曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）

開催場所 東京都千代田区平河町二丁目4番1号
都市センターホテル 5階
オリオン

目次	
招集ご通知	1
株主総会参考書類	
第1号議案 定款一部変更の件	5
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を 除く）5名選任の件	6
事業報告	11
計算書類	25
監査報告	29

証券コード 3266
2026年2月10日
(電子提供措置の開始日2026年2月4日)

株 主 各 位

東 京 都 千 代 田 区 麴 町 一 丁 目 4 番 地
株 式 会 社 フ ァ ン ド ク リ エ ー シ ョ ン グ ル ー プ
代 表 取 締 役 社 長 田 島 克 洋

第17回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第17回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイト
に「第17回定時株主総会招集ご通知」及び「第17回定時株主総会その他の電子提供措置事項（交付書面
省略事項）」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト <https://www.fc-group.co.jp/ir/stock.html>

また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

ウェブサイト <https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

上記ウェブサイトにアクセスいただき、当社名または証券コード（3266）を入力・検索し、「基本
情報」、「縦覧書類/PR情報」を順にご選択の上、ご覧ください。

なお、当日ご出席されない場合は、3頁に記載の「議決権行使についてのご案内」のとおり、書面
またはインターネットにより議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検
討の上、2026年2月25日（水曜日）午後5時までに議決権を行使していただきますようお願い申し
上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2026年2月26日（木曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
2. 場 所 東京都千代田区平河町二丁目4番1号 都市センターホテル5階 オリオン
3. 目 的 事 項
報 告 事 項
 1. 第17期（2024年12月1日から2025年11月30日まで）事業報告、連結計算
書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第17期（2024年12月1日から2025年11月30日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

第1号議案 定款一部変更の件

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）5名選任の件

以 上

-
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。
- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに掲載させていただきます。
- ◎当社は、法令及び定款第17条の規定に基づき、電子提供措置事項のうち、以下に掲げる事項につきましては、書面交付請求をされた株主に交付する書面には記載しておりません。
- ・事業報告の「新株予約権等の状況」及び「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要」
 - ・連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」
 - ・計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」

インターネットによる議決権行使のご案内

行使期限 2026年2月25日（水曜日）午後5時まで

QRコードを読み取る方法「スマート行使」

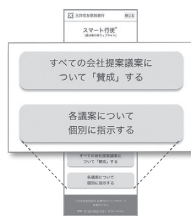
議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。
議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。
※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

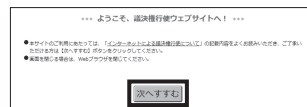
- 書面とインターネットにより二重に議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効といたします。
- インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効といたします。
- 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダ及び通信事業者の料金（接続料金等）は、株主様のご負担となります。
- インターネットのご利用環境によっては、ご利用いただけない場合があります。

インターネットによる議決権行使に関して、ご不明点がございましたら、右記にお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト
<https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。



…………「次へすすむ」をクリック

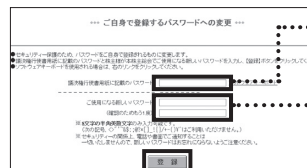
- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



…………「議決権行使コード」を入力

…………「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



…………「パスワード」を入力

…………実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

…………「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

三井住友信託銀行株式会社 証券代行ウェブサポート
専用ダイヤル

☎ 0120-652-031（受付時間 午前9時～午後9時）

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第 1 号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

当社及び当社子会社の今後の事業展開、事業の多角化に対応するため、現行定款第 2 条について事業目的の記載内容の一部変更を行うものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

現 行 定 款	変 更 案
第1章 総 則	第1章 総 則
第 1 条 (条文省略)	第 1 条 (現行どおり)
(目的)	(目的)
第 2 条 (条文省略)	第 2 条 (現行どおり)
1. ～21. (条文省略)	1. ～21. (現行どおり)
22. 再生可能エネルギー等による発電事業及び電気の供給、販売等に関する事業	22. 再生可能エネルギー等による発電事業及び蓄電池事業並びに電気の供給、販売等に関する事業
23. ～29. (条文省略)	23. ～29. (現行どおり)
(新 設)	30. 古物営業法に基づく古物商
30. (条文省略)	31. (現行どおり)
2. (条文省略)	2. (現行どおり)
第3条～第40条 (条文省略)	第3条～第40条 (現行どおり)

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）5名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く、以下本議案において同じ）全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、改めて取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	1	再任	略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）
			1988 年 4 月 大和証券(株) 入社 2002 年 12 月 (株)ファンドクリエーション設立 代表取締役社長（現任） 2009 年 1 月 ファンドクリエーション・アール・エム(株) 代表取締役社長 2009 年 5 月 当社設立 代表取締役社長（現任） 2013 年 10 月 (株)リンキンオリエント・インベストメント 代表取締役社長（現任）
た し ま か つ ひ ろ	田 島 克 洋		
● 生年月日	1964年9月7日生		
● 取締役会への出席状況	100%（15回／15回）		
● 所有する当社の株式数	14,002,400株		

取締役候補者とした理由

田島克洋氏は、創業時より当社及び当社グループ子会社の代表取締役を歴任するなど経営の中核を担うとともに、当社グループの事業に精通しており、また経営全般に対する深い知見を有していることから、当社の取締役として適任であると判断したため、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

候補者
番号

2

再任

よし だ たかし
吉 田 隆

- 生年月日
1965年5月20日生
- 取締役会への出席状況
100%（12回／12回）
- 所有する当社の株式数
54,000株

略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）

1988 年 4 月 三井道路(株)（現：三井住建道路(株)） 入社
1992 年 6 月 パシフィックコンサルタンツ(株) 入社
2000 年 1 月 (株)ハウリング・ブル・エンターテイメント 取締役
2002 年 10 月 サイトデザイン(株) 経理管理部長
2003 年 12 月 (株)SDホールディングス（現：(株)フォーシーズHD） 管理部長
2006 年 1 月 (株)ファンドクリエーション 経営企画部部長
2009 年 5 月 当社 総合企画室長
2014 年 2 月 当社 取締役経営企画部長
(株)ファンドクリエーション 取締役執行役員経営企画グループ長
パシフィックコンサルタンツグループ(株)（現：パシフィックコンサル
タンツ(株)） 財務部長
2017 年 1 月
2018 年 7 月 ファーマバイオ(株) 執行役員管理部長
2023 年 2 月 燈(株) 管理部長
2024 年 4 月 (株)ファンドクリエーション 執行役員経理グループ長
2025 年 2 月 (株)ファンドクリエーション 取締役経営企画グループ長 兼 経理グル
ープ長
当社取締役経営企画部長
2025 年 9 月 (株)ファンドクリエーション 取締役経営企画グループ長 兼 経理グル
ープ長 兼 管理グループ長
当社取締役経営企画部長 兼 管理部長
2026 年 1 月 (株)ファンドクリエーション 取締役経営企画グループ長 兼 経理グル
ープ長（現任）
当社取締役経営企画部長（現任）

取締役候補者とした理由

吉田隆氏は、事業会社の管理部門における豊富な経験を有しており、当社及び当社グループの中核子会社の管理部門を統括する取締役として適切な役割を果たしてきました。経営の重要事項の決定及び業務執行に関する監督において適切な役割を期待することから、当社の取締役として適任であると判断したため、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

候補者
番号

3

再任

うつ み よし かず

内 海 嘉 一

- 生年月日
1980年8月13日生
- 取締役会への出席状況
100% (15回／15回)
- 所有する当社の株式数
187,800株

略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）

2007 年 4 月 (株)ファンドクリエーション 入社
2015 年 10 月 同社 不動産投資グループ グループ長
2016 年 7 月 ファンドクリエーション・アール・エム(株) 不動産ファイナンス部
部長
2016 年 7 月 当社 経営企画部 ディレクター
2017 年 1 月 ファンドクリエーション・アール・エム(株) 投資管理部部長
2017 年 2 月 (株)ファンドクリエーション 執行役員
2022 年 2 月 (株)ファンドクリエーション 取締役不動産投資グループ長（現任）
当社 取締役（現任）

取締役候補者としての理由

内海嘉一氏は、当社グループの事業に精通しているとともに、インベストメントバンク部門の責任者として当社グループの業績に貢献していることから、当社の取締役として適任であると判断したため、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

候補者
番号

4

再任

社外

独立

つじ とし き
辻 敏 樹

- 生年月日
1950年9月22日生
- 取締役会への出席状況
100% (15回／15回)
- 所有する当社の株式数
15,700株

略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）

1975 年 4 月 大和証券(株)（現：(株)大和証券グループ本社） 入社
1996 年 5 月 同社 大分支店 支店長
1998 年 5 月 同社 高松支店 支店長
2000 年 2 月 同社 福岡支店 支店長
2003 年 2 月 同社 コンプライアンス部
2004 年 5 月 (株)大和証券グループ本社 経営企画部
2005 年 2 月 東短ホールディングス(株)（現：東京短資(株)） 監査役
2005 年 2 月 東京短資(株) 監査役
2005 年 4 月 大和証券投資信託委託(株)（現：大和アセットマネジメント(株)） 監査
役
2006 年 6 月 日の出証券(株)（現：内藤証券(株)） 監査役
2013 年 2 月 当社 社外監査役
2016 年 2 月 当社 社外取締役（現任）
(株)ファンドクリエーション 取締役

社外取締役候補者としての理由及び期待される役割

辻敏樹氏は、金融証券業界に関しての幅広い見識を有されており、当社グループが属する業界の動向も踏まえた客観的かつ独立的な視点での意見をいただいていることから、今後も同氏の知見を当社グループの経営監督に活かしていただけると判断し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

候補者
番 号

5

再任

社外

独立

略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）

さい き あい こ
斉 木 愛 子

● 生年月日

1984年9月21日生

● 取締役会への出席状況

100%（15回／15回）

● 所有する当社の株式数

18,600株

2008年4月 大和証券SMBC(株)（現：大和証券(株)） 入社

2014年5月 UBS銀行 入社

2016年5月 Credit Suisse AG Singapore Branch Private Banking
Department 入社

2018年4月 (株)bitFlyer 入社

2019年10月 個人事業主として開業

2020年1月 (株)PRAS CFO

2020年10月 (株)PRAS 取締役

2021年10月 (株)パレスサイドコンサルティング設立 代表取締役CEO（現任）

2022年2月 (株)ファンドクリエーション 取締役

2023年2月 当社 社外取締役（現任）

2023年3月 ビットバンク(株) 社外取締役監査等委員（現任）

2025年2月 株式会社ミダスキャピタル ディレクター（現任）

2026年1月 株式会社HENRY'S 代表取締役（現任）

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

斉木愛子氏は、当社グループの主力ビジネスである富裕層向けビジネスについて幅広い経験を有しており、またPRコンサルタントとしての専門的なノウハウを有しております。同氏の経験、知見を活かした意見をいただいていることから、今後も当社グループの企業価値向上を推進していただけると判断し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

（注）1．各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2．取締役候補者田島克洋氏は、会社法第2条第4号の2に定める親会社等であります。

3．辻敏樹氏、斉木愛子氏は社外取締役候補者であり、また、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。本議案が承認された場合、当社は引き続き両氏を独立役員とする予定であります。

4．社外取締役としての在任期間は、本総会の終結の時をもって、辻敏樹氏が10年、斉木愛子氏が3年となります。

5．辻敏樹氏、斉木愛子氏は当社との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の定める最低責任限度額に限定する契約を締結しております。本議案が承認された場合、当社は継続して各氏と当該契約を締結する予定であります。

6．当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社取締役を含む被保険者の損害賠償金、争訟費用、初期対応費用を当該保険契約によって填補することとしております。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても、同内容での更新を予定しております。

以上

(ご参考)

取締役スキルマトリックス（本総会において各取締役候補者が選任された場合）

氏 名	当社における 地位・役職	当社が特に期待する分野についてのスキル（◎主スキル、○副スキル）							
		企業経営 経営戦略	事業に 関する知 見	業界に 関する知 見	マーケ ーティ ング P R	財務会計	法務 リスク管 理	内部統制 ガバナン ス	E S G
田島 克洋	代表取締役 社長	◎	◎	◎	○			○	◎
吉田 隆	取締役	◎	○	○		○	○	◎	○
内海 嘉一	取締役	○	◎	◎	○				
辻 敏樹	社外取締役	◎		○					○
斉木 愛子	社外取締役	○		○	◎				◎
阪本 浩司	取締役 (常勤監査等委員)	○	○	○		◎		◎	
佐藤 貴夫	社外取締役 (監査等委員)		○				◎	○	○
神谷 有子	社外取締役 (監査等委員)	○				◎		○	○

※本表は各取締役候補者が有する全てのスキルを表すものではありません。

事業報告

(2024年12月 1 日から)
(2025年11月30日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度(2024年12月 1 日～2025年11月30日)における我が国経済は、企業収益の回復による設備投資の増加や、賃金上昇に伴う個人消費の回復、訪日外国人によるインバウンド消費の拡大等により、全体として景気は緩やかな回復基調を維持しています。一方で、円安による物価の上昇や、米国の通商政策の動向など、経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業が属する不動産業界では、引き続き国内外投資家の物件取得意欲は高い状況にあり、活発な物件の売買が行われております。また、エリアやアセットクラスによってニーズの差が強まっており、取得価格と収益性のバランスの見極めが必要な状況となっております。

太陽光発電業界におきましては、投資商品としての需要に加え、カーボンニュートラルの実現に取り組む企業からの投資ニーズも高まっております。再生可能エネルギー普及促進に対する政府方針の後押しもあり、今後も市場の拡大が期待されております。

運送業界では、人件費や燃料費が上昇する中で、中小の物流事業者の財務改善、資金調達のニーズは高く、当社グループが展開するトラックのリースバック需要は高まっております。

こうした状況の下、アセットマネジメント事業においては、引き続きファンド運用資産残高、不動産等受託資産残高の増加に向けて、新たに投資家ニーズに適合した魅力的な商品開発を進めております。当期においては運送事業用トラックを投資対象とするファンド「F C車両ファンド」を新たに4本組成し、運用資産残高が1,135百万円増加いたしました。

インベストメントバンク事業においては、当期において国内外の不動産を取得、売却し、収益計上いたしました。車両リース事業においては、運送事業者からのトラックの取得に注力し、当期において1,159百万円のリースバック車両を取得いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は売上高5,842百万円(前期比3.1%増)、営業利益581百万円(前期比33.8%増)、経常利益501百万円(前期比47.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益327百万円(前期比63.4%増)となりました。

<アセットマネジメント事業>

当連結会計年度末において、当社グループが運用するファンド運用資産残高は233億円(一部円換算US\$1.00=156.63円)、当社グループがアセットマネジメント業務を受託している不動産等の受託資産残高は207億円となりました。

不動産ファンドにつきましては、アセットマネジメントフィー及びファンド管理報酬等を計上いたしました。証券ファンドにつきましては、外国投資信託の管理報酬等を計上いたしました。また、事業型ファンドにつきましてもアセットマネジメントフィー等を計上いたしました。

この結果、アセットマネジメント事業全体では、売上高919百万円（前期比4.3%増）、営業利益381百万円（前期比6.7%増）となりました。

<インベストメントバンク事業>

不動産投資事業では、国内外の不動産の売却、保有不動産からの賃料収入を計上いたしました。また、車両リース事業においては、車両の売却、リース収入を計上しました。この結果、インベストメントバンク事業は、売上高4,922百万円（前期比2.8%増）、営業利益530百万円（前期比29.5%増）となりました。

事業区分	売上高	営業利益
アセットマネジメント事業	919百万円	381百万円
インベストメントバンク事業	4,922百万円	530百万円
計	5,842百万円	912百万円

(注) 営業利益は、セグメント数値を記載しております。

- ② 設備投資の状況
特記すべき事項はありません。
- ③ 資金調達の状況
当連結会計年度中に不動産取得資金等2,295百万円を金融機関より調達いたしました。
- ④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況
該当事項はありません。
- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況
該当事項はありません。
- ⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況
該当事項はありません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況
該当事項はありません。

(2) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第 14 期 (2022年11月期)	第 15 期 (2023年11月期)	第 16 期 (2024年11月期)	第 17 期 (当連結会計年度) (2025年11月期)
売 上 高 (百万円)	1,686	4,136	5,669	5,842
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 (百万円)	227	183	200	327
1 株当たり当期純利益 (円)	6.04	4.86	5.33	8.70
総 資 産 (百万円)	4,584	5,670	5,806	7,315
純 資 産 (百万円)	2,662	2,844	3,054	3,311
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	70.69	75.53	81.11	87.82

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
2. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数により算出しております。
3. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第 14 期 (2022年11月期)	第 15 期 (2023年11月期)	第 16 期 (2024年11月期)	第 17 期 (当事業年度) (2025年11月期)
営 業 収 益 (百万円)	156	190	184	226
当 期 純 利 益 (百万円)	56	48	55	93
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	1.51	1.30	1.47	2.47
総 資 産 (百万円)	2,577	2,911	2,653	3,022
純 資 産 (百万円)	2,202	2,214	2,232	2,289
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	58.48	58.82	59.29	60.80

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

2. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数により算出しております。

3. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。)等を当事業年度の期首から適用しております。

(3) 重要な子会社の状況

① 重要な子会社

会 社 名	資 本 金 (百万円)	当 社 の 議 決 権 比 率 (%)	主 要 な 事 業 内 容
(株) ファンドクリエーション	100	100	不動産投資、太陽光発電設備投資、証券投資、ファンドの運営管理
ファンドクリエーション・アール・エム(株)	250	100	不動産投資運用業
F C I n v e s t m e n t L t d .	50	100	ファンドの運営管理

(注) 当社の連結子会社は、上記の重要な子会社3社を含む9社であります。

② 事業年度末日における特定完全子会社の状況

会社名	住所	株式の帳簿価額 (百万円)	当社の総資産額 (百万円)
(株) ファンドクリエーション	東京都千代田区麹町一丁目4番地	1,486	3,022

(4) 対処すべき課題

① ファンド運用資産残高等の拡大と新規事業による収益基盤の構築

当社グループは、アセットマネジメント業務における様々な経験・実績を活かして、不動産等受託資産残高の拡大と新規ファンドの受託により安定収益を積み上げ、アセットマネジメント事業の収益基盤の拡充に取り組んでまいります。また、太陽光発電ファンド事業においては、引き続き優良案件の開発・発掘を行っていくほか、車両ファンド事業においても、運用資産残高の更なる拡大に注力してまいります。加えて、新たな投資アセットを対象としたファンドの開発・組成を行うことにより、より強固な収益基盤の構築を行ってまいります。

② 事業基盤の拡充

当社グループは、既存事業を拡大するとともに、新たな市場の開拓に向けて事業ポートフォリオを充実させ、事業基盤をより強固なものへと拡充していくことに取り組んでおります。既存事業による安定的な収益を確保しつつ、シナジー効果やリスク分散効果を狙いながら複数の新規事業に積極的に投資することやM&A等を実施することにより、事業基盤の拡充に努めてまいります。

③ 金融機関との関係強化について

当社グループは、これまで取引金融機関とは良好な関係を構築してまいりました。今後も、不動産投資や太陽光発電の設備開発、新たな事業展開等を積極的に進めていく上で、資金需要の増加が見込まれるため、機敏な資金調達が行えるように取引金融機関の新規開拓に加え、取引金融機関とより強固な関係を築いていく方針であります。

④ 提携先との関係強化について

当社グループは、これまでに証券会社や金融機関、税理士法人グループと良好な関係を築き、営業力の強化に努めてまいりました。今後も、提携先との更なる連携を進め、富裕層や優良未上場企業などを対象とした販売ルート of 拡大と販売力の向上を目指してまいります。また、投資対象となる案件や商材の発掘・仕入れにおいても、提携先との関係を一層強化し、より効果的な戦略を展開してまいります。

⑤ 人材の確保・育成について

当社グループは、2025年11月30日現在、役職員38名（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、派遣社員含む。社外取締役を含む）と少人数である一方で、各人が営む業務は、いずれも専門的知識と多くの経験を必要としており、それらのスキルを持つ人材の確保・育成が当社グループの経営上の重要な課題であります。今後の業容の拡大に向けて、専門性の高い人材の確保に努めるとともに、定期的な新卒の採用による若手人材の育成にも努めていく方針であります。

(5) 主要な事業内容 (2025年11月30日現在)

事業区分	事業内容
アセットマネジメント事業	ファンドに係るアセットマネジメント、投資顧問等
インベストメントバンク事業	不動産投資、太陽光発電設備投資、証券投資、車両投資、金融商品仲介等

(6) 主要な営業所 (2025年11月30日現在)

① 当社

本 社	東京都千代田区
-----	---------

② 子会社

(株) ファンドクリエーション	東京都千代田区
ファンドクリエーション・アール・エム(株)	東京都千代田区
F C I n v e s t m e n t L t d .	Cayman Islands

(7) 使用人の状況 (2025年11月30日現在)

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
アセットマネジメント事業	7名 (0名)	1名増 (－)
インベストメントバンク事業	10名 (0名)	1名減 (－)
全 社 (共 通)	6名 (1名)	2名減 (1名増)
合計	23名 (1名)	2名減 (1名増)

(注) 使用人数は就業員数 (当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。) であり、派遣社員は () 内に年間の平均人数を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
5名	一名	47歳3ヶ月	2年7ヶ月

(注) 使用人数は当社グループからの兼務者を記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（2025年11月30日現在）

借入先	借入残高
株式会社京葉銀行	1,207百万円
株式会社三菱UFJ銀行	560百万円
株式会社千葉銀行	556百万円

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 株式の状況（2025年11月30日現在）

- (1) 発行可能株式総数

116,000,000株
- (2) 発行済株式の総数

37,686,371株
- (3) 株主数

7,662名
- (4) 大株主（上位10名）

株主名	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
田 島 克 洋	14,002,400	37.21
有限会社T's Holdings	4,800,000	12.76
アイザワ証券グループ株式会社	1,980,000	5.26
桑 原 幸 治	680,000	1.81
北 村 宗 生	577,000	1.53
稲 田 幹 弘	441,800	1.17
楽天証券株式会社 共有口	436,500	1.16
J P モ ル ガ ン 証 券 株 式 会 社	382,700	1.02
清 水 優 也	295,100	0.78
井 上 光 子	286,100	0.76

（注）持株比率は、発行済株式の総数から自己株式（54,101株）を控除した株式数（37,632,270株）を基準に算出し、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

3. 会社役員の状況

(1) 取締役の状況（2025年11月30日現在）

会社における地位及び担当	氏 名	重 要 な 兼 職 の 状 況
代 表 取 締 役 社 長	田 島 克 洋	(株)ファンドクリエーション 代表取締役社長 (株)リンキンオリエント・インベストメント 代表取締役社長
取締役経営企画部長 兼 管理部長	吉 田 隆	(株)ファンドクリエーション 取締役 経営企画グループ長 兼 経理グループ長 兼 管理グループ長
取 締 役	内 海 嘉 一	(株)ファンドクリエーション 取締役 不動産投資グループ長
社 外 取 締 役	辻 敏 樹	
社 外 取 締 役	斉 木 愛 子	(株)パレスサイドコンサルティング 代表取締役CEO ビットバンク(株) 社外取締役（監査等委員）
取締役（常勤監査等委員）	阪 本 浩 司	(株)ファンドクリエーション 監査役 ファンドクリエーション・アール・エム(株) 監査役 (株)FCインベストメント・アドバイザーズ 監査役 (株)リンキンオリエント・インベストメント 監査役
社外取締役（監査等委員）	佐 藤 貴 夫	東京簡易裁判所 民事調停委員 桜田通り総合法律事務所 弁護士 (株)トランスジェニックグループ 社外監査役
社外取締役（監査等委員）	神 谷 有 子	神谷有子税理士事務所 公認会計士 (株)ココレポート 社外監査役

- (注) 1. 取締役辻敏樹氏、取締役斉木愛子氏、監査等委員である取締役佐藤貴夫氏及び監査等委員である取締役神谷有子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査等委員である取締役の阪本浩司氏は常勤の監査等委員であります。取締役会以外の重要会議への出席や内部監査部門との密な連携等を通じて得る社内情報を、他の監査等委員に適時に共有し意見交換することにより、監査の実効性を高めるため、常勤の監査等委員を選定しております。
3. 監査等委員である取締役神谷有子氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関して相当程度の知見を有しております。
4. 当社は、取締役辻敏樹氏、取締役斉木愛子氏、監査等委員である取締役佐藤貴夫氏及び監査等委員である取締役神谷有子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等

① 役員報酬等の内容の決定に関する基本方針

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針について、2021年2月25日開催の取締役会において以下のとおり決議しております。

イ. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、各取締役の役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

ロ. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額又は非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の報酬等は、上記イの基本報酬のみとし、業績連動報酬等及び非金銭報酬等は支給しない。

ハ. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役の個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額とする。

② 取締役（監査等委員である取締役を除く）及び監査等委員である取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社は、役員報酬の総額について2025年2月27日開催の第16回定時株主総会の決議において、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬限度額を年額500百万円以内（うち社外取締役分は50百万円以内）、監査等委員である取締役の報酬限度額を年額50百万円以内と決議しております。また、当社は定款にて取締役（監査等委員である取締役を除く）の員数を8名以内、監査等委員である取締役の員数を4名以内と定めており、同決議日時点の取締役（監査等委員である取締役を除く）の員数は5名、監査等委員である取締役の員数は3名であります。なお、監査役の報酬限度額については、2010年2月25日開催の第1回定時株主総会の決議において、年額50百万円と決議しており、同決議日時点の監査役の員数は3名であります。

③ 取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等の額の決定の委任に関する事項

当該事業年度においては、2025年2月27日開催の取締役会において各取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等の額についての決定が代表取締役社長田島克洋氏に一任されております。当該委任を行う理由は、当社の業績内容、個々の役位や職責、企業価値向上への貢献度を総合的に勘案して、適時・適切な個人別報酬の内容を決定するためです。代表取締役は決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っているため、取締役会もその決定を尊重しており、その決定内容が上記の決定方針に沿うものであると判断しております。

④ 取締役及び監査役の報酬の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	7名 (3名)	33百万円 (4百万円)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	3名 (2名)	10百万円 (4百万円)
監査役 （うち社外監査役）	3名 (2名)	3百万円 (1百万円)

- (注) 1. 上記取締役に支給した報酬には、当社の子会社が支給した使用人分給与相当額の総額37百万円が含まれておりません。
2. 当事業年度末の人員は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名（うち社外取締役2名）、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）の計8名であります。上記表の支給人数と相違しているのは、監査等委員会設置会社への移行に伴うものであります。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、各社外取締役とも法令の定める最低責任限度額としております。

(4) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、株主や第三者等から損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が負担することになる損害賠償金・争訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしております。当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当社及び当社子会社の取締役、監査役、及び執行役員であり、全ての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

(5) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の業務執行者の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役齊木愛子氏は、株式会社パレスサイドコンサルティングの代表取締役CEOであります。当社と同社の間には特別の利害関係はありません。

取締役（監査等委員）佐藤貴夫氏は、桜田通り総合法律事務所所属の弁護士であります。当社と同事務所との間に特別の利害関係はありません。

取締役（監査等委員）神谷有子氏は、神谷有子税理士事務所所属の公認会計士であります。当社と同事務所との間に特別の利害関係はありません。

② 他の法人等の社外役員の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役斉木愛子氏は、ビットバンク株式会社の社外取締役監査等委員を兼職しております。当社と同社との間に特別の利害関係はありません。

取締役（監査等委員）佐藤貴夫氏は、株式会社トランスジェニックグループ社外監査役を兼職しております。当社と同社との間に特別の利害関係はありません。また、取締役（監査等委員）佐藤貴夫氏は、東京簡易裁判所民事調停委員を兼職しております。同所と当社との間に特別の利害関係はありません。

取締役（監査等委員）神谷有子氏は、株式会社コルポートの社外監査役を兼職しております。当社と同社との間に特別の利害関係はありません。

③ 当事業年度における主な活動状況

	出席状況及び発言状況等
取締役 辻 敏樹	当事業年度に開催された取締役会15回の全てに出席いたしました。金融証券業界での経営に関する豊富な経験と見識から、取締役会の決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
取締役 斉木愛子	当事業年度に開催された取締役会15回の全てに出席いたしました。富裕層向けビジネスにおける経験、PRコンサルタントとしての知見から、取締役会の決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
取締役（監査等委員） 佐藤貴夫	当事業年度に開催された取締役会15回の全てに出席いたしました。また、監査等委員会設置会社移行後に開催された監査等委員会12回の全てに出席いたしました。弁護士としての豊富な経験と見識から、取締役会の決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査等委員会においては、審議に必要な発言を適宜行っております。
取締役（監査等委員） 神谷有子	当事業年度に開催された取締役会15回の全てに出席いたしました。また、監査等委員会設置会社移行前に開催された監査役会3回の全てに出席し、監査等委員会設置会社移行後に開催された監査等委員会12回の全てに出席いたしました。公認会計士としての豊富な経験と見識から、取締役会の決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会及び監査等委員会においては、審議に必要な発言を適宜行っております。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 太陽有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- ① 当社の会計監査人としての報酬等の額 33 百万円
- ② 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額
33百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(注) 2. 当社監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、取締役、社内関係部署からの報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容や報酬見積もりの算定根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社監査等委員会が、会社法第340条第1項に定める解任事由に該当すると判断した場合は、監査等委員会規則に則り解任又は不再任とする方針であります。

5. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、将来の企業価値向上と競争力を極大化すること、また企業体質強化のための内部留保を勘案しつつ、現在は業績に見合った利益還元を行うことを基本方針としております。

また、当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。なお、当社は期末配当の基準日は毎年11月30日、中間配当の基準日は毎年5月31日とし、このほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

このような方針の下、第17期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案し、2026年1月14日開催の臨時取締役会において、以下のとおり剰余金の処分にに関する決議をいたしました。

- ① 配当財産の種類
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式 1株につき1円
配当総額 37,632,270円
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日
2026年2月12日

連結貸借対照表

(2025年11月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	5,970	流 動 負 債	2,019
現 金 及 び 預 金	1,717	短 期 借 入 金	1,123
売 掛 金	560	1年内返済予定の長期借入金	261
未 収 入 金	210	1年内償還予定の社債	16
有 価 証 券	67	未 払 金	300
営 業 投 資 有 価 証 券	387	未 払 法 人 税 等	163
棚 卸 資 産	2,614	賞 与 引 当 金	63
短 期 貸 付 金	235	役 員 賞 与 引 当 金	12
立 替 金	1	投 資 損 失 引 当 金	14
そ の 他	175	預 り 金	22
		前受収益及び契約負債	6
		そ の 他	34
固 定 資 産	1,335	固 定 負 債	1,983
有 形 固 定 資 産	917	長 期 借 入 金	1,751
建 物 及 び 構 築 物	207	繰 延 税 金 負 債	4
工 具、器 具 及 び 備 品	13	社 債	226
土 地	697	そ の 他	1
無 形 固 定 資 産	1	負 債 合 計	4,003
そ の 他	1	純 資 産 の 部	
投 資 そ の 他 の 資 産	417	株 主 資 本	3,225
投 資 有 価 証 券	183	資 本 金	1,180
長 期 貸 付 金	115	資 本 剰 余 金	677
敷 金 及 び 保 証 金	60	利 益 剰 余 金	1,368
繰 延 税 金 資 産	2	自 己 株 式	△1
そ の 他	55	その他の包括利益累計額	79
繰 延 資 産	8	その他有価証券評価差額金	79
開 業 費	8	新 株 予 約 権	1
資 産 合 計	7,315	非 支 配 株 主 持 分	5
		純 資 産 合 計	3,311
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	7,315

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2024年12月 1 日から)
(2025年11月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		5,842
売上原価		4,559
売上総利益		1,282
販売費及び一般管理費		700
営業利益		581
営業外収益		
受取利息	4	
受取配当金	10	
為替差益	3	
その他	4	24
営業外費用		
支払利息	59	
資金調達費用	28	
その他	15	104
経常利益		501
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益		501
匿名組合損益分配額		4
税金等調整前当期純利益		497
法人税、住民税及び事業税	179	
法人税等調整額	△15	164
当期純利益		332
非支配株主に帰属する当期純利益		5
親会社株主に帰属する当期純利益		327

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸 借 対 照 表

(2025年11月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,203	流 動 負 債	332
現 金 及 び 預 金	379	短 期 借 入 金	199
売 掛 金	1	1年内返済予定の長期借入金	93
未 収 入 金	10	1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	16
営 業 投 資 有 価 証 券	13	賞 与 引 当 金	2
前 払 費 用	6	役 員 賞 与 引 当 金	8
関係会社短期貸付金	789	未 払 金	6
そ の 他	1	未 払 費 用	0
固 定 資 産	1,819	未 払 法 人 税 等	0
有 形 固 定 資 産	2	そ の 他	4
建 物 及 び 構 築 物	1	固 定 負 債	400
工具、器具及び備品	1	長 期 借 入 金	140
無 形 固 定 資 産	0	社 債	226
そ の 他	0	長 期 預 り 敷 金	31
投 資 そ の 他 の 資 産	1,815	そ の 他	1
関 係 会 社 株 式	1,769	負 債 合 計	732
出 資 金	5	純 資 産 の 部	
関係会社長期貸付金	62	株 主 資 本	2,287
長 期 前 払 費 用	0	資 本 金	1,180
敷 金 及 び 保 証 金	36	資 本 剰 余 金	659
繰 延 税 金 資 産	1	資 本 準 備 金	180
貸 倒 引 当 金	△59	そ の 他 資 本 剰 余 金	478
資 産 合 計	3,022	利 益 剰 余 金	448
		利 益 準 備 金	41
		そ の 他 利 益 剰 余 金	407
		繰 越 利 益 剰 余 金	407
		自 己 株 式	△1
		新 株 予 約 権	1
		純 資 産 合 計	2,289
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,022

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2024年12月 1 日から)
(2025年11月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		226
営 業 総 利 益		226
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		142
営 業 利 益		83
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	12	
受 取 配 当 金	0	
そ の 他	1	13
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	10	
資 金 調 達 費 用	1	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3	14
経 常 利 益		82
税 引 前 当 期 純 利 益		82
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△9	
法 人 税 等 調 整 額	△0	△10
当 期 純 利 益		93

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2026年1月27日

株式会社ファンドクリエーショングループ
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所
指定有限責任社員 公認会計士 西村 健太
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 高田 充規
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ファンドクリエーショングループの2024年12月1日から2025年11月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファンドクリエーショングループ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2026年1月27日

株式会社ファンドクリエーショングループ
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 西 村 健 太
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 高 田 充 規
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ファンドクリエーショングループの2024年12月1日から2025年11月30日までの第17期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2024年12月1日から2025年11月30日までの第17期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施いたしました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年1月30日

株式会社ファンドクリエーショングループ 監査等委員会

常勤監査等委員 阪 本 浩 司 ㊞

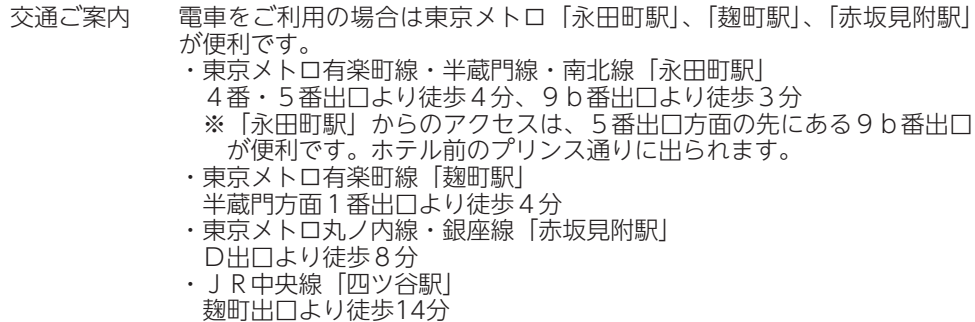
監 査 等 委 員 佐 藤 貴 夫 ㊞

監 査 等 委 員 神 谷 有 子 ㊞

(注)監査等委員佐藤貴夫及び神谷有子は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

会場 都市センターホテル5階 オリオン
東京都千代田区平河町二丁目4番1号
TEL：(03) 3265-8211



お願い：当日は会場周辺道路及び駐車場の混雑が予想されますので、お車でのご来場は
ご遠慮願います。